

シリーズ太平洋戦争開戦 80 周年 座談会
「グローバル・ヒストリーの中の太平洋戦争」
(防衛研究所の研究者による座談会第 4 弾、2022 年 7 月 28 日)

防衛研究所は、昨年 12 月に「太平洋戦争を語る」と題して実施した太平洋戦争開戦 80 周年座談会をシリーズ化し、6 月 30 日に実施した第 3 回座談会に引き続き、第 4 回座談会を実施しました。

今回の座談会では、齋藤雅一所長、石津朋之戦史研究センター長（戦史研究センター）、進藤裕之国際紛争史研究室長（戦史研究センター国際紛争史研究室）、花田智之主任研究官（戦史研究センター戦史研究室）及び藤井元博主任研究官（戦史研究センター戦史研究室）が、「グローバル・ヒストリーの中の太平洋戦争」というテーマで、それぞれの専門の視点から語り合いました。



(左から、花田主研、進藤室長、齋藤所長、石津センター長、藤井主研)

1 趣 旨

【石津】

今回は、第4回の太平洋戦争開戦80周年座談会として「グローバル・ヒストリー」という言葉を手がかりに、議論を進めていきたいと思えます。

まず、座談会を開催するあたり、所長から一言、よろしく願います。

【齋藤所長】

戦史研究センターの諸官には、昨年来、開戦 80 周年企画としまして様々なイベントを実施していただいております。防衛研究所が保有します 10 万冊を超える戦史資料と、それらを縦横に活用した戦史研究は、防衛研究所が世界に誇り得るものだと思っております。

本日は、開戦 80 周年企画の座談会の第 4 回として、「グローバル・ヒストリーの中の太平洋戦争」を取り上げていただくわけですが、昨今、歴史を一地域の視点からとらえるのではなく、世界横断的に広い視野で捉えるグローバル・ヒストリーが益々重要とされていることから、極めて時宜を得た企画だと感じております。

おりしも戦史研究の面でも多大なご協力を賜った安倍元総理を失うという痛恨事が今月あったわけですが、安倍元総理が在職時に押し進められた「地球儀を俯瞰する外交」にも、このグローバル・ヒストリーの研究は大いに貢献できるポテンシャルがあるというふうに考えております。

本日は、気鋭の研究者による活発な議論を期待しております。

2 「グローバル・ヒストリー」とは何か

【石津】

それでは、まず、最初に花田主研から、そもそも「グローバル・ヒストリー」とは何かについて、簡単に説明いただければと思います。



【花田】

今、所長からもご発言がありましたように、グローバル・ヒストリーはまさに世界横断的な歴史研究であり、現在の歴史学における重要な潮流の一つであると考えられます。

これは、従来の日本史、西洋史、東洋史などの学問分野を超えた世界史のことであり、特に19世紀後半以降の「国民国家」を主体としたナショナル・ヒストリーの並列や寄せ集めではなく、諸地域の関係や影響力に注目して、世界史の再構築を目指したものです。

また、国家や民族の違いを超えて、世界が商業や文化などで結びつくネットワークの歴史に注目した研究手法でもあり、権力政治(パワー・ポリティクス)、伝統的な地域概念、ヨーロッパ中心主義の相対化や、人口移動、疫病(感染症)、生活水準などの観点から歴史の見直しを試みたものも存在しています。

【石津】

今、花田主研から、色々ご説明いただきましたけども、多分その中でも、ヨーロッパ中心主義からの脱却というのが非常に重要なことで、日本で教えられている世界史が基本的にヨーロッパのフィルターを通過してきていますので、その意味では、グローバル・ヒストリーというのは非常に重要だと思いますし、あと、皆さんご案内のように、最近では、自然災害と世界史、特に、民族の移動が密接に関係しているという指摘もありますので、そういう意味で、所長が先ほど仰ってくだされたように、地球儀を俯瞰するような形で、太平洋戦争を捉えたらどうなるのかということで、具体的な議論を進めたいと思います。



花田主研はロシア軍事史の研究者ですけれども、グローバル・ヒストリーの視点から、第二次世界大戦あるいは太平洋戦争の関連で、是非、ご知見を教えてくださいたいと思います。

【花田】

太平洋戦争はこれまで日本近現代史や日米戦争史に基づく「太平洋史観」や、戦前の日本が自国の戦争の肯定を試みた「大東亜戦争史観」により研究されることが多かったと言えます。他方、アジア歴史資料センター長の波多野澄雄先生が言及しているように、「先の大戦」は、真珠湾攻撃に始まる日米戦争、東南アジアを舞台とした日英戦争、1937年に始まる日中戦争、そして終戦間際の日ソ戦争という、4つの複合戦争でした。

このうち、日ソ戦争は日本側の終戦間際の敗戦という歴史的な位置付けや、北方領土問題及びシベリア抑留問題との関連性、ロシア側の史料公開が大幅に遅れたことなどがあって、永らく他の3つの戦争に比べて、潤沢な研究成果に恵まれてこなかったと指摘できます。グローバル・ヒストリーの観点から日ソ戦争を見直すと、まさに日ソ両国の戦いを超えた、グローバルな戦争であったことがわかります。特に、ソ連の対日戦争準備では、アメリカのレンド・リース法(武器貸与法)に基づく大量の軍事物資支援や、「フラ・プロジェクト」という、ソ連海軍への艦船譲渡やソ連軍人の特別訓練などを規定したものが存在しました。また、1939年のノモンハン事件とも関連しますが、モンゴル人民共和国との軍事協力も重要な役割を果たしました。

今般のロシアによるウクライナ侵攻後、5月9日というロシアの対独戦勝記念日に、ジョー・バイデン米大統領が、ウクライナや東欧諸国に対する武器貸与の権限を大統領に付与するレンド・リース法を復活させ、署名・成立させたことは、非常に示唆的であったと思います。

【石津】

レンド・リース法というのはやはり、我々、第二次世界大戦や太平洋戦争を研究している者にとって、ものすごくインパクトが強い言葉だと思うので、今回、アメリカがそれをもう1回持ち出してきたということで、アメリカが本気を出してきたなというのがわかります。それと、複合戦争ですね。複合戦争という概念も最近は色々なところで使われるようになって、今、花田主研からあった指摘は、非常に興味深いことだと思います。

【花田】

もう一つ、日ソ戦争後のソ連の戦後構想からも、グローバルな戦争であったことを伺うことができます。

特に、ソ連の絶対的指導者であったヨシフ・スターリン書記長が、戦後日本の復興に強い警戒感を示していたことが、公文書史料から明らかにされています。1945年7月2日の中国国民政府の宋子文行政院長との会談で、スターリンが「日本は無条件降伏を強いられた場合でさえ滅亡しない。日本人が強力な民族であると歴史が証明している。ヴェルサイユ条約の締結後、ドイツが復興することはないと全ての人が考えていた。しかしながら、ドイツは15年から17年後に復興した。仮に日本が膝を屈しても、そのうちにドイツが成し遂げたように復興するだろう」というメッセージを発していました。実際、中ソ両国は8月14日に中ソ友好同盟条約を締結して、ヤルタ秘密協定で示されたソ連の東アジアでの権益に合意しました。

ここで興味深いのは、スターリンが戦後ドイツに対しても似たような認識を有していたことです。

彼は1944年11月の革命記念祝典の演説にて、戦後ドイツの復興に強い警戒感を示しながら、「敗戦後のドイツが経済的・政治的に無力化されることは当然であるが、これをもってドイツが再び侵略をしないと考えることは幼稚である。ドイツの首謀者らが、既に新しい戦争を準備しているのは、周知の事実である」と危機感を述べました。

そして、1945年3月末、ナチ・ドイツの敗戦の直前、チェコスロバキアの代表団との会談で、スターリンは「我々は新たな『親スラブ・レーニン主義者』及び『親スラブ共産主義者』として、スラブ諸民族の団結と同盟の形成を支持している」と発言しました。また、両大戦で最も被害を蒙ったのがスラブ民族であるとした上で、ロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人、セルビア人、チェコ人、スロバキア人、ポーランド人などの民族名を挙げて、「私たちがドイツに対して容赦することはないだろうが、私たちの同盟諸国(である英米両国)は、ドイツに親切に対応するだろう」と論じていました。まさに、対日認識と対独認識の共通性を見出すことができます。

なお、戦後国際秩序について、グローバル・ヒストリーの観点から見たときに注目されるのは、戦中と戦後の連続性です。戦後国際秩序の形成にヤルタ会談とポツダム会談が重要な役割を果たしたことは間違いありませんが、近年の研究成果では、ヤルタ会談後の2月13日、フランクリン・ローズヴェルト米大統領が中東を訪問して、サウジアラビアのイブン・サウード国王らと会談していたことが明らかになっています。

実際、中東の問題は、ヤルタ会談ではほとんど取り上げられませんでした。当時、中東での石油開発の実権は、イギリスの国営企業がイランの石油生産に対して独占的な権限を有していました。こうした中、ローズヴェルトはサウジアラビアとの協調関係を目指します。彼はサウジアラビアの石油が、戦後の世界経済で重要な地位を占めることを理解していたようです。これは当然、戦後の中東とアメリカという、まさに現在につながる問題なのですが、こういったこともグローバル・ヒストリーの新たな視点として見ることができます。

なお、こうした問題意識を踏まえ、防衛省防衛研究所は令和2年度戦争史研究国際フォーラムで「近代東アジアの安全保障環境」について討論しました。同フォーラムでは、20世紀前半の近代東アジアの安全保障環境に注目して、「既存の国際秩序・地域秩序に対する不確実性」に対し、日本、中国、ソ連、欧米諸国が果たした役割について考察しました。

【石津】

要は「タテ」の繋がりで、結局、我々の太平洋戦争というのは1945年の時点で、完全に終わっているが、実はその戦後に繋がるものが多々ありますね。そして、その太平洋戦争のインパクトというのが、アジア太平洋地域全体に広がっています。

後で、藤井主研から出ると思いますが、そのあたりも、非常に興味深い視点だと思いますし、私は第一次世界大戦に関心を持って研究していますから、やはり第一次世界大戦の「教訓」という言い方がいいのか、要は第一次世界大戦でドイツが負けてないと、いわゆる軍事的に負けてないところで停戦になったというところがあって、その「反省」から第二次世界大戦では、いかなる理由があっても無条件降伏に徹し、ドイツの本土を徹底的に叩くまでは戦争を絶対にやめ

ないというような、そういうようなものも、多分、第一次世界大戦からヨーロッパの各国が、良い悪いは別として、正しいかどうかは別として学んだ「教訓」なのかなと思います。それが先ほど、花田主研から紹介があったような、スターリンのドイツ観とか、日本もいずれは復活するかもしれないから、とことん叩かなきゃいけないというような認識になったんだと思います。

皆さんいかがでしょうか。



【進藤】

ドイツについては指摘のとおりです。第一次世界大戦後、ドイツ人は、軍がまだ組織的な抵抗できる状態があるのに、言わば、政治的に降伏してしまったと意識しました。そして、ドイツでは背後から刺されたために戦争に負けたという神話ができます。その神話を利用して、1933年にナチス政権が成立します。つまり、「第一次世界大戦でドイツは負けなかった。裏切られたために降伏したのである。そして、ドイツは、現在、虐げられているけど、再びドイツを偉大にする」と、ヒト

ラーをはじめとするナチス党はドイツ国民に訴えることができたのです。

そのため、第二次世界大戦において、連合国側は、ドイツで再びそのような神話が生まれないように、ドイツの本土まで進攻して、全部占領して、ドイツが戦争に負けたのであることをドイツ人全てにしっかり認識させて、二度とドイツが軍事大国として再起しないようにする必要があります。そのためにもドイツの無条件降伏を求めるという意識がありました。

それに対して、少なくとも第二次世界大戦の半ばごろまでは、連合国は、日本が将来的にも軍事大国となり世界平和を脅かす脅威になる可能性がドイツよりも低いと考えていたので、「ドイツと同様に徹底的に叩き潰す必要はない」というように考えていました。少なくともアメリカ側はそのように認識していました。

将来的な軍事的脅威として、アメリカは、ドイツの方を高く評価していたので、「ドイツは徹底的に敗北させておかなければ、今後も脅威であり続ける」と懸念されたのです。それに対して、日本は必ずしもそこまでの軍事的脅威ではないと見られていたのであります。そのように認識されていたので、日本の本土を占領して、日本国民に「日本が戦争に負けた」ことをしっかり認識させる必要が広くアメリカ側に強く感じられたのは、第二次世界大戦の後半になってからでした。

それでも、日本本土上陸作戦の必要性がかなり遅くまで議論されました。

3 「グローバル・ヒストリー」の観点から

【石津】

先ほど、花田主研から、グローバル・ヒストリーについて解説していただいたということで、より太平洋戦争の方へ近づいていきたいと思います。

進藤室長、グローバル・ヒストリーの観点から、第二次世界大戦あるいは太平洋戦争の再評価が、特に、アメリカの歴史学でどういふふうに進んでいるかということについて、ご紹介いただければと思います。

【進藤】

アメリカの歴史学について、グローバル・ヒストリーの視点から最近、再評価が行われているというのは、特に感じられないところがあります。アメリカの場合、既に1970年代ぐらいには、いわゆる「ニュー・ミリタリー・ヒストリー」という流れがありました。つまり、軍が軍のために行う作戦戦闘の研究からさらに広げて、軍事一般或いは戦争というものも、政治、外交と同様に、人間あるいは社会の一つの営みとしてとらえて、歴史研究の対象とする流れです。そして、「ニュー・ミリタリー・ヒストリー」においては、従前の作戦戦闘史の他に、例えば、経済、人種間関係、或いはジェンダー、医療等、様々な側面から戦争と軍事が研究されるようになってきました。そのような流れによって、アメリカにおける第二次世界大戦の研究の総体は特定の学問分野にとらわれなくなっていました。つまり、グローバル・ヒストリーの流れによって起きている変化が既に、「ニュー・ミリタリー・ヒストリー」の広がりによって起きていたと言えます。

もちろん、アメリカにおける太平洋戦争の軍事史的な研究は、アメリカ側に重点が置かれるものが多いのは事実ですが、他の連合国の分析は、それぞれの国で十分に研究されているから、そのような傾向が生まれるとも言えます。つまり、「英語で行われた研究」が総体として捉えられるのです。そのために、例えばイギリスも対日戦を戦っていますけれども、イギリスの関わりはイギリスの研究者が十分に研究しているので、アメリカの歴史学界から見たら、あえてアメリカ人研究者がイギリスの視点を取り上げる必要があまり感じられなくなっているのではないかと思います。もう一つ例をあげますと、オーストラリアについても同様のことが言えます。オーストラリア人による太平洋戦争の歴史の研究は、やはりオーストラリアを中心に書かれています。アメリカやイギリスの視点はそれぞれの国の研究者が十分に研究しており、同じ英語で発表しているので、あえてオーストラリア人が太平洋戦争におけるアメリカの役割、あるいはイギリスの役割を研究しなければならないと感じられていなかったかと思います。

一方で、やはりアメリカにおける太平洋戦争の研究においても、最近変わってきているところがあります。まず、1980年代ごろから、日本側の視点がより細かく研究されるようになってきました。もう一つは中国と日中戦争に焦点が一段と当てられるようになってきています。

いずれも今まで全く研究されなかったわけではありませんが、どちらかと言えば研究されつくされていなかったのは、大きな原因が二つあるように思われます。

一つは語学の問題です。

アメリカ人研究者を始め、英語圏の研究者は、どちらかといえば、日本語があまり堪能でなかったのです。そのため、日本語の一次資料を調べるのが困難であり、どうしても英訳された日本語の文献、あるいは英訳された捕獲資料に依拠せざるを得ませんでした。そのため、研究が無理とは言えませんが、どうしてもやはり研究の幅や奥行きに限界があります。

ところが、1980年代以降、日本語ができる研究助手に依頼するアメリカ人研究者が増えており、或いは、日本語が十分駆使できるアメリカ人研究者そのものが増えてきて、日本語の一次資料と文献をもっと効果的に使えるようになりました。そのために、日本側の視点を一段と研究できるようになったのではないかと思います。

中国と日中戦争についても同様に語学の問題がありました。それに加えて、アメリカに限らず英語圏の研究においては、そもそも、日中戦争が視野に入っていない傾向がありました。日中戦争が全く研究されていなかったってわけではありませんが、英語圏の研究では、太平洋戦争は1941年12月8日に始まったという認識がかなり強かったと言えます。この傾向は1990年代の終わりか2000年代の初めまであったと言えます。日本側の視点から見たら、太平洋戦争は日中戦争の延長線上にあると解釈されていますが、英語圏の研究でこのような解釈が広く行われるようになったのは比較的最近です。つまり、日中戦争が解決しないので太平洋戦争に至ったという考え方であり、例えば、ラナ・ミッターさんが代表的な研究を、最近、発表しています。太平洋戦争の前史として日中戦争を位置付けた太平洋戦争の研究は、その他にも発表されており、例えば、リチャード・フランクさんも、太平洋戦争史の3部作を執筆中ですが、その1冊目の半分ぐらいは日中戦争の分析です。

【石津】

日本と中国というのが出てきたので、藤井主研にご意見を伺いたと思います。

ただその前に1点だけ、やはり我々があの戦争をどう呼ぶのかということで、私自身は「太平洋戦争」という言葉を使っていますが、やはりその太平洋戦争という呼称のもとになったアメリカから見た「パシフィック・ウォー」というのは、日本とアメリカしか視野に入ってなくて、中国という視点も抜けて



ていましたし、この後多分お話があると思いますけど、東南アジアも相当抜けていたという意味では、やはり呼称、今日は呼称の問題には深く立ち入りませんが、あの戦争をどう呼ぶのかというのはなかなか難しい問題かもしれません。

それでは、藤井主研、よろしく願いいたします。

【藤井】

グローバルな観点から見た日中戦争ということですが、まず1937年に始まる日中両国間の戦争を国際関係の視角からどう位置付けるのかという問題は、近年の日中などで非常に盛り上がってきた議論です。これは中国の立場から見たとき顕著なのですが、そもそも日中戦争は単なる近隣二国間の紛争でなく、多国間の複雑な利害関係が錯綜する国際環境のなかで戦われたという点を抑えることがまず重要です。

これは例えば、当時の中国を統治する国民政府が対日全面戦争に乗り出すにあたって欧米諸国からの対中支援を前提としていたことや、欧州の情勢とどう関連させていくかを外交戦略の基本においていたことから明らかです。また、日本側も、欧米諸国の戦争への介入を非常に懸念しており、これら諸国の在華権益に対しては慎重な態度をとっていました。

以上のような日中戦争に影響を及ぼした国際的な要因をどうとらえるのかという議論は、特に2000年代以降の日中戦争研究の中で重要なポイントになっていきました。例えば、ある日中戦争史の国際会議では、日中戦争をめぐるグローバル・ポリティクスという言葉を用いて国際関係の中での日中戦争の位置付けが議論されてきます。

では、こうしたトレンドに対して、日本でとりわけ注目されたのが、いわゆる「国際的解決」戦略と称されるような中国の戦時外交です。どういふものかと言いますと、要するに、中国は日本と単独で戦えないので、積極的に欧米諸国の介入を招き、その支援で長期的な抵抗を続けながら、外交圧力で日本を停戦へ追い込もうというものでした。こうした外交戦略が近年の日中戦争研究では非常に大きなテーマでした。

【石津】

非常に面白い指摘がありましたけども、第一次世界大戦からヴェルサイユ会議、更には、戦間期や第二次世界大戦に向けて、中国というのは、局地戦争を国際化するのが非常に上手かったような気がします。

今日は太平洋戦争の話ですが、ウクライナに関して言えば、ウクライナがはやはり戦争を国際化することが非常に長けていると思います。更に蛇足を付け加えると、今後、日本が東アジアの大国にどう向き合うかというようなとき、何か紛争が起こったときには、日本が積極的に紛争の国際化を目指していくのも一つの方策だと、何となく思っていましたので、今の藤井主研の指摘というか、歴史的な何かインプリケーションみたいなものを引き出せた気がします。

【藤井】

これは簡単に歴史のインプリケーションという風に必ずしも言い切れませんが、戦争の国際化という中国の戦略が成立しえた前提として、もともと1920年代より東アジアに多国間の枠組みに基づく国際秩序が一定程度存在していたということが挙げられます。この多国間の枠組みは非常に脆弱であつたうえ、満州事変によって大きく棄損されますが、重要なのはこの枠組みに参加する欧米諸国が中国や東南アジアに巨大な権益を擁していたという点です。

日中両国は、このように中国大陸に強い利害関係を有する欧米諸国の動向に対して、実に対照的な反応を示しました。中国は事態への国際的な介入と支援を求める一方、日本はというと、「東亜新秩序」を掲げ、日本・満州・中国を連携させる地域秩序を構築しようとしてきました。そうした秩序構想に加え、ソ連との戦争に備えるために事態の早期解決を図りたい日本は、できるだけ戦争の局地化を図ろうとして国際的な支援を遮断しようとしてきました。しかし、こうした日本の試みは、「新秩序」の在り方をよしとしない中国が抵抗戦を継続することで、欧米の介入を深めるという逆の結果を生んだと言えます。

また、こちらは最近の米国でも日中戦争が非常に関心を集めているという進藤室長のお話に関係しますが、では中国関係では具体的にどんな議論があるかという、非常に重要なのが戦時期の米中関係です。米中関係は戦後まもなく崩壊するため、あまり注目されてきませんでした。先ほど名前の挙がったラナ・ミッターは、この関係を「Forgotten Ally」(忘れられた同盟国)と表現しています。しかし、実際のところ1941年12月の日米開戦以降、米中両国の同盟関係は、短期間ではありましたが非常に緊密なものとなっていきました。米国はシニアパートナーとして lend-lease 法に基づく物資支援や航空部隊による軍事支援など戦争遂行を支えるだけでなく、軍や政府機関の組織改革・合理化や司法制度の近代化など政治改革と実に多岐にわたって中国への関与を深めていました。これら米国の関与は、当時の中国の対外関係や国内統治に大きな影響を与えました。また、蒋介石率いる国民党政権との関係という意味で言えば、戦時期の関係は、戦後台湾まで続く重要な歴史文脈であると言えます。

戦後国際秩序との関係も重要です。

日米開戦に伴って対日宣戦を果した中国は、連合国としてその国際的な地位を上昇させるとともに、グローバルなアクターとして戦後国際秩序を構築するプロセスに関わろうと積極的に行動しました。そうした中国の戦時外交と戦後国際秩序に関する研究においてとくに注目されたテーマの一つが、米英に加えて中国を代表して蒋介石が出席した 1943 年のカイロ会談です。そこで米英中三国は、満州すなわち現在の中国東北地域や朝鮮半島、台湾の戦後処理方針など東アジアの戦後構想を示したカイロ宣言を発表しました。とりわけ中国大陸や台湾では、東アジアの戦後秩序構築のプロセスにおいて、このカイロ宣言の果たした役割が非常に重視されます。

更に、戦争史の観点からいうと、先ほどお話の合った複合戦争の観点から重要になるのが、東南アジアの戦線、わけてもビルマ作戦です。とくに中国はビルマ作戦の歴史的な位置付けを非常に重視し、米軍の支援のもとで実施した 1944 年の北部ビルマの戦いなどを必ず日中戦争の通史などで取り上げます。これは、中国の対日戦が米英と協力したものであり、そしてその戦いは即ち世界的な反ファシズム戦争の一環であったという歴史観にとって、米英中と日本の戦いという構図を作れるビルマ戦は非常に良い題材であるためなのです。

以上のように、歴史的な評価も含め、グローバルな視点にたった日中戦争史というのは、近年来強調されてきたテーマです。こうした趨勢を作り出した要因としては、中国大陸や台湾などで、史料公開が非常に進んだことが挙げられます。90年代、特に台湾では、民主化によって史料の公開が大幅に進展し、それによって中華民国史や日中戦争史の研究が進みました。ただし、川島真教授が指摘されていますが、こうした研究トレンドは単なる史料公開だけでなく、当時の政治情勢を反映した動きでもあったと言えます。そもそもなぜ中国大陸と台湾でこの中華民国研究が進んだのかと言いますと、当時の中国大陸と台湾、いわゆる兩岸関係において、共通で語れる歴史のストーリーとして日中戦争や中華民国史といったテーマが浮上したという文脈があります。中国はこれを台湾政策の一環に位置付けていたと言われます。

こうした政治情勢の後押しもあって、日中戦争における国民党の役割というのを再評価する、蒋介石を再評価するというふうな流れにつながったのです。

では現在はどうかという、ある意味ではその流れに逆風が吹いていると言えます。例えば中国では、習近平政権が共産党史の研究に注力していますが、これは共産党の統治の正統性を前面に押し出したナショナル・ヒストリーの語りとしての側面を有しているとされます。ここでは、中華民国やあるいはその前の清朝であるとかそういった現在の中国につながる歴史文脈よりも、共産党を中心に置いた近現代史をナショナル・ヒストリーとして構築していくことが重視されます。そうした中で、国民党の視点を重視した日中戦争史研究は相対的に弱まっていく可能性も指摘されています。いずれにせよ、日中戦争史研究は依然として政治情勢に左右されるテーマであることを忘れてはいけません。



【齋藤所長】

貴重なご意見をいただきました。

藤井主研が言われるように、その中国の国際戦略をとった視点とか、なかなかこれまでの歴史研究でもなかったというふうに思います。日本国内で見ますと、どうしてもナショナル・ヒストリーということで自国中心、しかも、特に国内政治に焦点を当てた、例えば、軍部だとか、陸海軍が、そういったアクターを中心とした歴史というものを随分やってきたと思いますし、私が 40 数年前に大学で聞いた授業でもそういった話だったと思います。そういう意味で、今のご指摘は非常に重要だなというふうに思います。

それから、藤井主研が言われた中でも、興味深かったのは、やはりナショナル・ヒストリーを共産党を中心にとすることで、今、中国で再解釈とも言うべき動きが進んでるということは、これはまさにロシアにも共通する部分があるなということで、非常に注目すべき部分だというふうに思いました。

【石津】

歴史学が何て言うのですかね、その同時代の政治情勢に大きく影響を受けているということで、我々は、きちんと自戒の念を込めて、警戒しながらやっていかなければいけないと思いますけれども、今、所長がまさにおっしゃってくださったことに関連して、花田主研にお尋ねしたいのですが、今ですね、まさにソ連時代だとか、スターリンに対するその評価が、改めてロシア国内で高まっているというように見受けられますけれども、日本とソ連の戦いは、今日、ロシアでどう捉えられているのかということについて教えてください。

【花田】

今般のロシアによるウクライナ侵攻後、ロシアの絶対的指導者であるウラジーミル・プーチン大統領とスターリンとを比較する議論が増えてきていると思います。

彼らに共通するのが、圧倒的に強力なリーダーシップを有していることと、軍事力を背景とした大国主義を信奉していることです。特に、ウクライナに関しては、スターリンが急速な工業化と農業集団化を目的として過酷な穀物徴発を行い、計画的な大飢饉(ホロドモール)を発生させたこともあり、改めて注目されています。

他方、歴史的評価の問題として、スターリンの犯した政治的な誤りや違法行為について、彼が果たした歴史的偉業を成し遂げる過程で生じた付随的現象であると理解するかどうかは、今後も議論が進められると思われます。また、ナチ・ドイツの戦争が「ヒトラー戦争」と「ナチズムの戦争」に区別して議論されることがあるように、第二次世界大戦のソ連の戦争も「スターリンの戦争」という人的要因に注目した見方と「スターリニズムの戦争」という、より思想的・組織的要因に注目した見方が存在します。両方を完全に峻別するのは不可能ですが、これらはスターリンの戦争指導体制をより立体的に描くことを試みています。現在は戦時中ですので、実証的に分析するのは困難ですが、今般のロシアによるウクライナ侵攻も、恐らく「プーチンの戦争」と「プーチニズムの戦争」の両面があると考えられ、これらを比較するのは意義があると思われます。

また、日ソ戦争についても、ロシア側は日本に対して「第二次世界大戦の結果を受け入れる」ことを求めつつ、戦間期に東アジアで国際諜報団を組織したリヒャルト・ゾルゲを英雄視して、東京都府中市にある多磨霊園のゾルゲの墓参を継続しています。これは 2020 年 7 月 4 日の憲法修正による第 67 条の 1 第 3 項「ロシア連邦は、祖国防衛者の功績を敬い、歴史的真相を守ることを保障する。国民の祖国防衛に伴う偉業の意義を過小評価することは認められない」という条文の影響も色濃く反映していると考えられます。こうした彼らの歴史的メッセージを見逃さないことは重要です。

【石津】

確認させてください。日本政府は、そのロシア政府側の動きに対して何かその抗議とか、あるいは懸念の言葉とかを出しているのでしょうか。

【花田】

故人に対する慰霊なので、日本政府は特に反応していません。ゾルゲの墓自体は 2020 年 10 月に在日ロシア大使館が所有権を取得したようです。

(※本年 1 月 26 日、セルゲイ・ラブロフ露外相は、ゾルゲの遺骨を「サハリン州南部、クリル諸島南部」に改葬する構想があることを明らかにした。)

【石津】

余談になるかもしれませんが、私、第一次世界大戦と第二次世界大戦を研究していて、第二次世界大戦の政治指導者や軍事指導者は、ほぼ例外なく第一次世界大戦を経験しているのですよね。彼らあるいは彼女なりの「教訓」を踏まえて、第二次世界大戦を戦ったという史実があるのですが、今の花田主研の話聞いて思い出したのは、実は、ゾルゲも第一次世界大戦では戦場にいました。ベルギーのディスクミューデでというところで戦っていますが、それこそヒトラーと同じようにどうにか生き延びたのですが、第一次世界大戦で生きるか死ぬかってことが、

その後の歴史に大きく影響を及ぼしたということで何か感慨深いです。

藤井主研がちょっと触れられた、ヨーロッパの戦いとアジアの戦いのリンケージというか、位置付けみたいなのところについて、どうでしょうか。なにかありましたら、お願いします。

【藤井】

ヨーロッパ情勢とアジア情勢のリンケージは、中国の観点から重要と言えます。日中戦争では、一貫して欧米やソ連の動向は中国の戦争指導や戦局の展開に大きな影響を及ぼしています。開戦当初、中国が全面戦争を決意し、その遂行を継続するのを支えたのはドイツやソ連の対中支援でした。独ソはヨーロッパで協力関係を維持しつつ、極東では中国を支援していたのです。この構図は、ヨーロッパ方面で両国が対立を深め、ドイツが対日接近を強化すると崩れ、両国とも対中支援を低下させました。この後も、各国の対中支援のあり方は、常にヨーロッパ情勢の影響を受けました。例えば、1940年10月以降、イギリスは極東における対日宥和姿勢を転換し、中国への支援を拡大していきますが、その背景にはドイツとのバトル・オブ・ブリテンで本土防衛に目途がついたことが作用していると言われます。

同様にヨーロッパ方面の変化が極東の戦局に大きな転変をもたらした顕著な事例として挙げられるのが、日本の南進です。1940年6月に英仏軍がヨーロッパ大陸で敗北すると、日本はフランスの植民地体制の動揺につけ込む形で北部仏印進駐を強引に進めました。これに対して中国は、まさに東南アジア地域における日本の非常に軍事的な脅威が高まっているということを欧米に宣伝する形で、東南アジアを日中戦争に巻き込もうとしていきます。このように東南アジアに注目すると、同地域をめぐる日英あるいは日中の対立局面が、日中戦争とリンクしていくという複合戦争の構図が見えてくると言えます。

【石津】

進藤室長、アメリカやヨーロッパだと、いわゆるアジア太平洋の戦いとヨーロッパの戦いを有機的に結びつけて、互いのその影響みたいなものを、何て言うんですかね、結びつけて考えるとこの姿勢が結構見受けられるのですが、日本の場合どうしてもアメリカだけを見ているというようなところがあって、例えば、アメリカが大西洋で戦っているとか、ソ連に対してさっきありましたけど、レンド・リース法で色々支援しているとか、あるいはイタリア戦線や地中海戦線で戦っている、更にはイギリス本土に支援しているというような文脈で、そうした政策を反映した形で、アジア太平洋地域で、アメリカが用いた政策や戦略みたいなものが、あまり有機的に結びついていないような気がしますけど、そのあたり、進藤室長、いかがですか。

【進藤】

例を二つあげます。

一つ目は開戦経緯に関わりますが、1941年の後半に、なぜアメリカが対日強硬姿勢をゆるめなかったのかという問題です。アメリカとしては対ドイツ戦の考慮があったと最近、言われるようになってきました。つまり、アメリカは「ドイツ第1主義」という戦略を採用していましたが、アメリカとしてはドイツに勝つためにはイギリスだけではなくて、独ソ戦が開始してからはソ連にも生き残

ってもらわなければならないと考えていました。そのために、1941年の後半に、対日姿勢を緩和することがますます困難になりました。日本と和解すれば日本は北進をする恐れがあり、その場合、日本とドイツの挟撃でソ連が戦争から脱落してしまう可能性があり、アメリカはそれを危惧したのです。そこで、アメリカとしてはソ連を生き残らせるために、1941年の後半に対日姿勢を緩めることができなかつたと最近、言われるようになってきました。

【石津】

それで最近では、1941年後半のアメリカの対日強硬姿勢の背後には中国の影響があったという見解が示されていますけど、そこはどうですか。簡潔にお願いします。

【藤井】

これはつとに指摘されることですが、1941年に日本との開戦のリスクが高まる中でイギリスとアメリカは、中国が敗北あるいは日本との講和に転換する可能性を懸念していたとされます。これは、中国が対日戦で脱落してしまうと、日本の南進に直面するイギリスにとって極東での勢力配置が不利になるという計算が働いたためです。そういう観点からアメリカが、中国を脱落させるわけにはいかないということで、日中戦争に関して日本側に非常に厳しい態度に出たというふうに言われています。

【進藤】

1941年の後半にアメリカが懸念したもう一つのことは、日本と和解してしまうと、蒋介石が対日戦を続けることを諦めてしまうのではないかということでした。そうなれば、やはり日本は北進しやすくなります。それを恐れて、アメリカは、1941年の後半に、「ドイツ第1主義」という戦略的な方針を採用していたにもかかわらず、日本に対する姿勢を緩めることができなかつたというのがあります。

もう一つの例は、アメリカで「ドイツ第1主義」という大きな戦略があり、それは揺るぎませんが、1942年の春ごろまでの太平洋戦域の戦局の現実からみて、対日戦は守勢でいいのか懸念されました。ところが、アメリカ陸軍が主張したヨーロッパ本土への侵攻作戦が当分は無理であったので、その間、いずれの方面を戦略的に優先視するのかについて、アメリカの内部でも、或いはアメリカとイギリスの間で、1942年の前半から夏ぐらいにかけて激しく議論されました。

その中で意思のリンクージがあった例としてあげられるのは、ヨーロッパ本土進攻作戦ができなかつたら、アメリカ陸軍としては「ドイツ第1主義」を棚上げにして、アメリカ海軍と協力して太平洋で進攻作戦を開始すると言いだしたことです。これは多分に交渉の戦術であったようなんですけど、そもそもアメリカの海軍は、「ドイツ第1主義」を損ねない程度で、太平洋方面の作戦も重視することを主張していましたので、特に1942年においては、アメリカの視点で見た場合にはもう明らかにヨーロッパ方面と太平洋方面とリンクージがあつて、どちらを優先させるのか、どちらにどの程度戦力を配分するのという問題が激しく議論されました。このことはアメリカではかなり以前から語られてましたが、一方で、日本ではどうしてもアメリカだけ、裏返すとアメリカ、日本しか見ていなかったという歴史が多いのも事実だと思います。

【藤井】

グローバル・ヒストリーにおけるイギリスの位置付けということを考えたときに重要な点として、帝国の要素が挙げられます。とりわけ、東南アジア戦線と中国戦線の複合戦争という観点からすると、インド・ビルマの戦略的な位置付けというのが非常に重要でした。戦時中、これらイギリス帝国の植民地は中国の抗戦を支える後方の戦略地域としての役割を果たしており、その重要性は、インパール作戦とそれに続く北部ビルマをめぐる戦局の展開によって、非常に顕著なものになりました。

インパール作戦というと、日本側が不可能な作戦で大変な被害を出したということで、日本軍の理不尽さや悲惨さを示す歴史的事例としてよく取り上げられます。他方で視点を変えて、これをインド・ビルマ・中国をめぐる戦いとして位置付けると、また別の意味合いが見えてきます。インパールの作戦の帰結としてたらされたのは、北部ビルマにおける日本の防衛態勢の崩壊でした。その結果何が起きたかという、インドとビルマ、中国をつなぐルートの復活でした。このことは、巨大なイギリス帝国のグローバルなネットワークと中国がもう一度結びつくことを意味していました。1944 年末以降、中国はインドという巨大な戦略拠点を得て、日本の大陸打通作戦によるダメージから回復し、戦力を拡充していきました。その結果、例えば 1945 年の春に、日本軍が湖南省で実施した芷江作戦では、近代化された中国軍に正面作戦で力負けをするという状況が起きています。このようにインド・ビルマに象徴されるイギリス帝国のグローバルな位置付けを踏まえておくことは、日中戦争の展開を理解するうえでも欠かせない問題といえるでしょう。近年では、インドの視点を取り入れたインパール作戦の書籍が上梓されています。

【石津】

非常に興味深いテーマであるグローバル・ヒストリーということで、まだまだ議論が足りないところもあると思いますけども、そろそろお時間ですので、最後に所長からコメントをいただければと思います。

【齋藤所長】

本日は、戦史研究センターが誇る気鋭の研究者から大変貴重なお話を伺いましてありがとうございました。やはり我が国は島国ということもあるのか、どうしても視野が狭くナショナル・ヒストリーを深く深く掘るようなことが非常に多かったかなというふうに思いますけれども今日のお話を聞いても、自国の歴史を相対的に見るという視点の重要性というのが、改めて浮き彫りになったかなというふうに思います。そういう意味でグローバル・ヒストリーという視点を通じて太平洋戦争を見るという今回の企画は非常にタイムリーだったと思います。研究者の皆さんもこのような視点を大事にしなが、ぜひ研究を深めていただくとともに、ぜひ先ほどの研究成果のように発信をお願いできればと思います。本日はありがとうございました。

(座談会で示された意見は研究者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)